

【重要課題】職場の労働安全衛生

方針・基本的な考え方

私たち日本化薬グループは、レスポンシブル・ケア方針のもと、重大事故・災害ゼロを目標としてさまざまな安全衛生活動を推進しています。その中でも、特に安全活動においては、30秒巡視の強化と定点観察の推進をレスポンシブル・ケア重点課題に掲げて活動しています。無事故・無災害に取り組むこと、従業員の心身の健康を守り安全・安心確保することは、企業の責任です。日本化薬グループでは、中期事業計画KAYAKU Vision 2025（KV25）目標達成に向け、これからも安全はすべてに優先する考えのもと、危険リスクに対する意識の向上、化学物質管理や自然災害への対応等の安全衛生活動に取り組みます。

環境・健康・安全と品質に関する宣言

> [「環境・健康・安全と品質に関する宣言」はこちら](#)

日本化薬グループのレスポンシブル・ケア

日本化薬グループ レスポンシブル・ケア方針 (労働安全衛生関係を抜粋)

◆ 《目標》

- 重大事故・災害：ゼロ
- 重大環境事故・災害：ゼロ
- 重大交通事故：ゼロ

◆ 1. レスポンシブル・ケア重点課題

- 30秒巡視の強化と定点観察の推進

◆ 2. 「事故災害ゼロ」へ向けた取組みの推進

- リスクアセスメントに重点を置いた診断方法の推進
- 各事業場の特性に合った定点観察の実施
- 熱中症対策の点検と適正化

◆ 3. 職場の労働安全衛生環境の改善

- RC進捗表の最適化と活動状況の見える化
- 国の化学物質管理方針転換（化学物質のリスクアセスメントによる自主管理）への適合
- 災害時情報伝達体制の訓練と強化

安全成績

1. 安全成績

2021年度の日本化薬各事業場および国内外のすべてのグループ会社の安全成績は以下のとおりです。

重大事故は2021年度も2020年度と同様に発生しておりません。休業災害の発生件数は日本化薬グループでは1件であり、2020年度の2件よりもさらに減少しました。不休業災害（微傷災害）は2件で、2020年度の5件よりも3件減少しています。なお、無傷害事故は2021年度発生しておりません。

MRの業務上および通勤途上自動車事故[※]については、2021年度も2020年度同様に重大事故は発生しておりません。総件数は、2021年度は19件で2020年度の6件よりも増えてはいますが、コロナ禍前の2019年度の34件と比較するとほぼ半数の件数になっています。

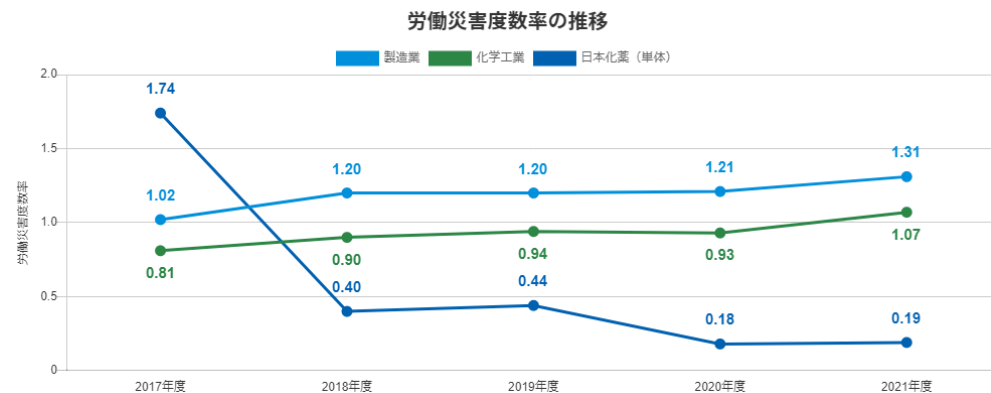
※ 業務上および通勤途上自動車事故：医薬事業本部営業車利用のMRのみが対象

◆ 2021年度安全成績

項目	2020年度			2021年度		
	単体	グループ	全体	単体	グループ	全体
①重大事故・災害	0	0	0	0	0	0
②環境事故	0	0	0	0	0	0
③休業災害	1	1	2	1	0	1
④不休業災害（微傷）	3	2	5	2	0	2
⑤無傷害事故	1	0	1	0	0	0
⑥MR業務上及び通勤途上自動車事故	重大	0		0		
	人身	0		1		
	物損	4		11		
	自損	2		7		
	総件数	6		19		

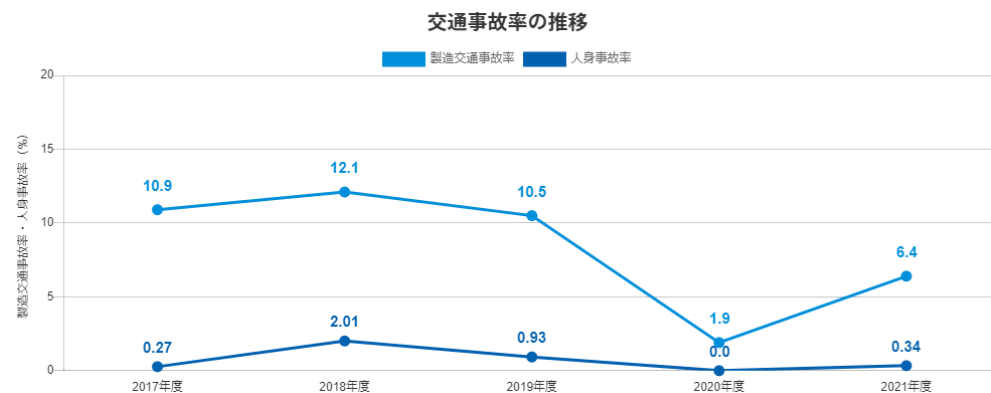
2. 労働災害度数率のグラフ比較

日本化薬では2017年度に突発的に労働災害度数率が上昇し、製造業や化学工業の値を大きく上回る結果となりました。そこで2017年度の労働災害について精査したところ、労働災害の多くは非正常作業が起因であると判明しました。2018年度より非正常作業における事故災害を防止するため、不安全行動の摘出を目的として30秒巡視と定点観察を安全活動に取り入れています。その結果、日本化薬では2018年度以降、製造業や化学工業と比較して労働災害度数率は低い水準で推移しております。なお2021年度の労働災害度数率は0.19となっております。



3. 交通事故防止の取り組み

MRの交通事故率は、2019年度は10.5% (34件) でしたが、2020年度は新型コロナウイルス感染症による活動自粛の影響により事故率は1.9% (6件) へ大幅に減少しました。2021年度は6.4% (19件) まで上昇していますが、コロナ禍前の2019年度と比較すると減少しています。当社は今後も交通事故のさらなる低減を目指してまいります。



各事業場での安全衛生活動

日本化薬グループの各事業場では、安全衛生目標を定め、日々さまざまな安全衛生活動を展開しています。

活動内容

- リスクアセスメント
- 5S活動※1
- ヒヤリハット活動
- KYT活動
- TPM活動※2

※1 5S活動：整理、整頓、清掃、清潔、躰の頭文字からとった活動

※2 TPM活動：Total Productive Maintenance（装置を正常に維持することによって安全を確保し生産を維持していく活動）

◆ 1. リスクアセスメントの実施

新規の作業・設備・既存作業・設備の変更時の安全審査を実施し、さらに、事故や労働災害、環境事故の未然防止のために、各事業場においてリスクアセスメントに取り組んでいます。また、化学反応については、HAZOP※を中心に危険要因を分析しています。

※ HAZOP：Hazard and Operability Study（化学プラントの安全性評価手法で、化学反応に伴う潜在的な危険性を網羅的に抽出し、評価）

◆ 2. 近道省略行為の撲滅

近年、当社で発生している事故の特徴として、近道省略行為によるものが目立ってきています。そこで当社では近道省略行為撲滅のためのチェックリストを配付し、全従業員が近道省略行為防止のための安全宣言を行い、各職場内に安全宣言を掲示するなど、安全意識の共有化を図っています。また、本安全宣言は作業事故防止のためだけでなく、交通事故防止の観点でも実施しています。

◆ 3. 交通安全活動の推進

当社では営業活動、通勤等に多くの従業員が自動車を使用しています。自動車使用者に対しカメラ付きドライブレコーダーや警察庁方式運転適性検査※を用いた運転適正診断を組み合わせた総合的な交通安全診断を実施しています。そして、新人の実技教育等をさらに強化し交通事故削減に取り組んでいきます。

※ 警察庁方式運転適性検査：全7問の記入式で状況判断力、衝動抑止性、精神安定性等 11項目の判定を行い運転の適正を判定する検査

◆ 4. AEDの設置

本社、各工場・事業所にAED（自動体外式除細動器）を設置しています。適時、社内で救急処置法講習会を開催するほか社外講習会へ参加し、突然の心臓発作に対応できるように訓練しています。



AED訓練

◆ 5. 火災への対応

日本化薬グループの各事業場では火災に備えて消防車、消火栓および化学物質用の消火器を設置しています。また実地訓練のほか、地域の消防競技大会に参加し好成績をあげています。

▶ [関連記事](#)



消防訓練

◆ 6. 自然災害への対応

すべての事業場ごとに地震をはじめ自然災害に備えた「社員の防災（地震）手引き」を整備し、全従業員に配付しています。手引きには、地震が起きたときの緊急行動、安否確認の連絡方法、交通機関が不通のときの代替帰宅手段等が記載されています。地震等の災害時の従業員の安否確認は、メール機能を利用した通報連絡システムで実施しています。地震等の災害発生時、災害対策本部からの指示で従業員にメールを送付し、従業員が簡単な操作でメールに返答することにより安否を集計することができます。日本国内で震度6以上の地震が発生したときには従業員の安否確認を行うことになっています。

取り組み

鹿島工場 フォークリフト認定制度による運転技能の向上

鹿島工場では、フォークリフトによるヒヤリハット事象が頻発した時期があり、その対策として運転者の技能向上を目指し事故の未然防止を図るため次の取り組みを行いました。

① 技能向上のための取り組み

外部講師による実技講習会（「運転操作の基本」「運転技量と教育指導の仕方」）をフォークリフト作業者全員が受講



教習コースでの実技試験

② 運転認定制度の導入

認定試験の合格者だけに運転が許される（有効期間は半年）

③ 環境整備

教習コースを常設し、いつでも運転の練習と実技試験が可能

④ 運転技術の解析

全方向ドライブレコーダーを設置し、映像をもとに運転者の状態や癖を解析

これらの取り組みにより、フォークリフトによるヒヤリハット事象を激減することができました。今後も認定制度を継続することにより事故の未然防止につなげていきます。

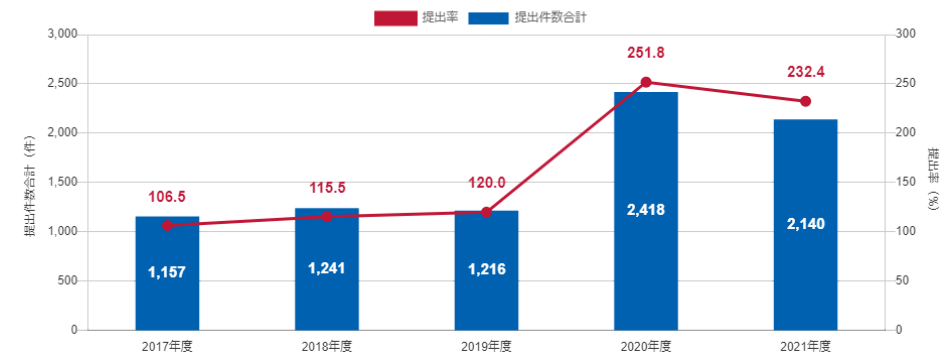
上越工場 巻込まれ体感機を活用した安全教育

上越工場では、2017年までロール挟まれ巻込まれを含む労働微傷災害が毎年のように発生していました。発生傾向を分析したところ、製造部での発生が70%を占めている点、入社3年未満の従業員の被災が80%を占めていることが分かり、労災撲滅を目的に教育体形を見直しました。特に、製造部の主任、職長等を対象にした「職長能力向上安全教育」の実施と入社3年目までの従業員を対象にした安全教育の強化を行い、慣れてきた頃に起こりうる事故防止を図りました。入社1年目は「5S・気づき力」、2年目は「KYT」、3年目は「ヒヤリハット」をテーマとして自社講師による安全教育を実施し、安全活動のボトムアップを行っています。本安全教育では、2012年度に導入した「巻込まれ体感機」を活用し、事故を未然に防ぐ光電管センサー、緊急時の非常停止ボタン、ロープスイッチの起動操作、近接センサー機能を利用した巻込まれの体感教育も活用しています。また、従業員の「気づき力の向上」、「相互注意」を高めることで労災の未然防止を図ることを目的として、ヒヤリハット活動にも力を入れています。提出目標は「年間3件以上/人」としており、特に製造部では強力に活動を推進しています。



このような活動を通し2017年まで毎年のように発生していた労災でしたが、2018年以降は労災ゼロを継続し、連続無休業災害日数は1,670日を記録しています（2022年3月31日時点）。今後もPDCAを回し企業活動の基盤となる安全に対する意識の高い企業風土づくりを推進します。

上越工場 ヒヤリハット提出件数・対目標提出率



労働組合／労使関係

日本化薬株式会社と日本化薬労働組合は、1998年6月1日「産業と労働の社会的意義と責任を認識し、労働法の精神に則り、相互に相手方の権利を尊重し、労使関係の安定平和を確立するため、誠意と信頼に基づいた」労働協約を締結しました。以来、この締結趣旨に従い8回の再締結を経た現在まで、労使相互の信頼関係に基づいた健全な関係を維持しています。ユニオンショップ制により、管理職と契約社員など一部の従業員を除いた労働組合加入率は100%です。

会社と労働組合とは活発に協議しており、会社は可能な限りの情報開示を行ない誠実に対応することを協議方針としています。年度事業計画や中期事業計画、安全衛生方針が明確になり次第、経営幹部より会社の経営方針を伝える中央労使協議会を年3回開催しています。また、毎月中央経営懇談会を開催し、会社の状況に関する情報の共有化・相互理解を深めるとともに、課題解決に向けた協議を行なっています。またこれら労使協議の結果は、従業員に向けて各部門で速やかに伝達されるように努めています。

なお、労働協約には協議・交渉に関する条項を明記しています。また、従業員に著しい影響を及ぼす可能性がある事業上の重大な変更を実施する場合、従業員および従業員代表に対して、事前に通知しています。たとえば、転居を伴う異動の場合については原則1カ月前までに通知しています。内容によっては、さらに前から通知や協議を行っています。

一方、各事業所個別の課題については、各事業場経営懇談会を毎月開催し、認識の共有と協議・意見交換を実施し、働きやすい労働環境の実現を目指しています。

環境安全衛生診断

日本化薬各事業場および一部のグループ会社に対して、年間計画に基づき、環境安全衛生診断を実施しています。この診断には、労働組合本部および被診断事業場・グループ会社の労働組合支部が原則として参加します。

診断では、被診断事業場やグループ会社のレスポンスル・ケア方針・計画に対する進捗状況の確認、活動の実績などを会議、書類、現場巡視を通して把握し、労働組合側からの視点でも問題点を指摘し、全社的な安全衛生レベルの向上を図っています。

2021年度は新型コロナウイルス感染症防止のため、被診断事業場で現場巡視などの現地での診断は実施せず、環境安全推進部でまとめているRC（レスポンスル・ケア）進捗確認表を用いたRC活動の進捗確認および機械設備、製造工程のリスクアセスメントの実施について診断を行いました。

労働組合との環境安全衛生への取り組み

労働安全衛生の取り組みとして、労働組合が主催する「レベルアップセミナー（安全衛生）」に協力しています。日本化薬労働組合は、運動方針のトップ項目に「安全」を掲げており、例年2日間の日程で研修を実施しています。1日目は外部の専門機関を利用した「安全体感研修」として、機械の巻き込まれや安全帯ぶら下がりなどを体験し、「危険とは何か」、「ルールを守る必要性」などを学ぶ研修を実施しています。2日目は環境安全推進部による「日本化薬の事故災害（過去の事故から学ぶ安全対策）」、「気づき力を鍛える」と題した講演を行い、労働組合からは「労組としての安全の取り組み」と題し、労働組合が安全に取り組む重要性を伝えています。講演の後は、各事業場・各支部の安全衛生活動の良い点や問題点を抽出し、参加者で共有するとともに良い点を自職場でどう活用・展開していくかを考え、安全衛生意識の向上を図るグループ協議を行っています。2021年度も新型コロナウイルス感染症の影響により中止としましたが、今後も取り組んでいく予定です。

2021年度の組合活動は新型コロナウイルス感染症の影響により、大きく移動が制限されたことから、ウェブ会議システムを併用しながら環境安全衛生への取り組みを実施しています。

メンタルヘルスケア対策のオンラインセミナーを行う以外にも、日本化薬が取り組む環境への活動やハラスメントの撲滅に関して、会社より講師として派遣し講義を行いました。

今後も従業員が心身ともに健康で、安心して働ける職場環境の整備に向け、労使協力して取り組んでいきます。